

令和5年度 9月補正予算総括表

(単位:千円)

会計区分		現計予算額	9月補正額 (先議分)	9月補正額 (通常分)	補正後予算額
一般会計		100,589,711	73,800	6,877,005	107,540,516
令和5年度 9月補正予算(一般会計)説明資料のとおり					
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	19,128,941	0	199,061	19,328,002
	保険税適正賦課及び収納率向上特別対策事業等を補正				
	国民健康保険(診療施設勘定)	29,711	0	0	29,711
	後期高齢者医療	2,450,561	0	6,865	2,457,426
	後期高齢者医療広域連合納付金等を補正				
	公設地方卸売市場事業	40,490	0	0	40,490
	整備墓地	23,457	0	0	23,457
	工業用地造成事業	16,507	0	83,936	100,443
	国・県補助金等返還金を補正				
	介護保険	18,687,098	0	889,123	19,576,221
	償還金等を補正				
	電気事業	62,057	0	6,924	68,981
	財産管理事務費等を補正				
	小計	40,438,822	0	1,185,909	41,624,731
企業会計	水道事業	5,018,302	0	0	5,018,302
	簡易水道事業	1,072,379	0	0	1,072,379
	御池簡易水道事業	174,487	0	0	174,487
	公共下水道事業	5,011,539	0	0	5,011,539
	農業集落排水事業	892,449	0	0	892,449
	小計	12,169,156	0	0	12,169,156
合計		153,197,689	73,800	8,062,914	161,334,403

令和5年度 9月補正予算(一般会計)説明資料

○先議分

(単位:千円)

款	事業名	補正額	説明
55 災害復旧費	現年発生公共土木施設単独災害復旧事業	73,800	現年発生公共土木施設単独災害復旧事業に要する経費 ・台風6号被害に伴う必要経費の増 (維持管理課)
合 計		73,800	

○通常分

(単位:千円)

款	事業名	補正額	説明	
主なもの	10 総務費	移住・定住推進事業	795,161	移住・定住推進事業に要する経費 ・移住予定者増に伴う必要経費の増 【資料4】 (人口減少対策課)
	15 民生費	地域活動支援センター事業	2,946	地域活動支援センター事業に要する経費 ・障がい者等を通わせ、創作的活動等の機会の提供を行う地域活動支援センターⅢ型事業補助金 (障がい福祉課)
		病児保育利用促進事業	1,000	病児保育利用促進事業に要する経費 ・病児保育施設利用料を助成する病児保育利用促進事業補助金 【資料3】 (こども政策課)
	20 衛生費	出産・子育て応援事業	11,891	出産・子育て応援事業に要する経費 ・出産・子育て応援給付金の電子クーポン化に伴う必要経費の増 (こども家庭課)
	30 農林水産業費	暖房用等燃料費緊急支援事業	20,552	暖房用等燃料費緊急支援事業に要する経費 ・施設園芸等で使用する重油に係る燃料価格高騰分の一部を補助するもの 【資料2】 (農産園芸課)
		飼料価格高騰対策事業	948,041	飼料価格高騰対策事業に要する経費 ・飼料価格高騰分の一部を補助するもの 【資料1】 (畜産課)
		都城メンチプロジェクト推進事業	6,050	都城メンチプロジェクト推進事業に要する経費 ・メンチプロジェクトPR活動に伴う委託料の増 (ふるさと産業推進局)
	35 商工費	ミートツーリズム推進事業	118,693	ミートツーリズム推進事業に要する経費 ・ミート券電子化に伴うシステム構築に係る委託料の増 ・ツアー等の利用者の増に伴う補助金の増 (みやこんじょPR課)
	40 土木費	公園維持管理費	201,065	公園の維持管理に要する経費 ・公園遊具の修繕・撤去・更新に伴う必要経費の増 ・台風6号被害に伴う公園倒木等処理に係る委託料等の増 (道路公園課)
	50 教育費	生涯学習機会づくり推進事業	300	生涯学習機会づくり推進事業に要する経費 ・県から「みやぎの共生社会を目指す生涯学習推進事業」の委託を受け、学校卒業後の障がい者の生涯を通じた多様な学びの機会の創出・拡充に係る取組を行うもの (生涯学習課)
	55 災害復旧費	現年発生公共土木施設補助災害復旧事業	72,000	現年発生公共土木施設補助災害復旧事業に要する経費 ・7月豪雨による被災に伴う工事請負費の増 (維持管理課)
	その他		4,699,306	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと応援基金 ・企業立地促進奨励措置費 ・工業用地造成事業特別会計繰出金 ・体育施設維持管理費 ・その他 <div style="float: right; text-align: right;"> 3,351,689 284,690 83,936 44,911 934,080 </div>
	合 計		6,877,005	

令和5年度 9月補正予算のポイント

◎一般会計 9月補正予算額

7,380万円(先議分) + 68億7,701万円 = 69億5,081万円 (補正後予算総額 1,075億4,052万円)

◎主な事業

1 台風6号に伴う公共土木施設単独災害復旧事業 …7,380万円【先議分】

2 原油価格・物価高騰緊急対策 …9億6,859万円

原油価格や物価の高騰により影響を受けている農業者を支援

○飼料価格高騰対策事業 …9億4,804万円

・高騰を続ける配合飼料価格の一部を補助し、畜産農家を支援

資料1



○暖房用等燃料費緊急支援事業 …2,055万円

・高騰している重油燃料費の一部を補助し、施設園芸農家等を支援

資料2



3 人口減少対策 …7億9,616万円

『10年後に人口増加へ!』

自然増対策 “3つの完全無料化” +1(プラスワン)

資料3



○病児保育利用促進事業 …100万円

・就労等により家庭で保育できない病児を預かる「病児保育事業」の利用者負担を実質無料化

社会増対策 “大胆な移住支援”

○移住・定住推進事業 …7億9,516万円




・移住者の大幅増に伴い、移住応援給付金等を増額

資料4



参考 「原油価格・物価高騰緊急対策」全体フレーム

※既存事業含む

分野	対象者	国・県の主な取組	都城市の取組
生活支援	全般		プレミアム付スマイル商品券 住宅リフォーム促進事業 市独自 
	子育て世帯	(県)つながりの場づくり緊急支援事業	学校給食費の据え置き 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
	生活困窮者	(国)コロナ特例貸付の償還免除及び猶予	低所得世帯等に対する物価高騰重点支援給付金 (うち、家計急変世帯への支給は 市独自)
事業支援	農畜産業	(国)農業経営収入保険制度 (国)産地パワーアップ事業(省エネ技術導入) (国)配合飼料価格緊急対策事業 (国)酪農緊急対策事業	飼料価格高騰対策事業 9月補正 市独自 暖房用等燃料費緊急支援事業 9月補正 市独自 経済変動・伝染病等対策資金利子補給金 農業経営収入保険支援事業(繰越) 市独自 肥料価格高騰対策支援事業(繰越) 
	商工業	(国)省エネルギー投資促進支援事業 (国)コロナ借換保証	商工業者等省エネルギー設備導入支援事業 市独自 スポーツ・文化合宿の誘致 市独自 ミートツーリズム推進事業 9月補正増額 市独自 プレミアム付スマイル商品券[再掲] 住宅リフォーム促進事業[再掲] 

資料1

令和5年度 9月補正予算説明資料

農政部 畜産課

○飼料価格高騰対策事業

1 事業目的

物価高騰の影響により、配合飼料の輸入原料価格が高騰を続けていることから、経営に著しい影響を受けている畜産農家に対し、昨年度に引き続き、配合飼料購入に係る農家負担増額分の一部を補助します。

2 事業概要

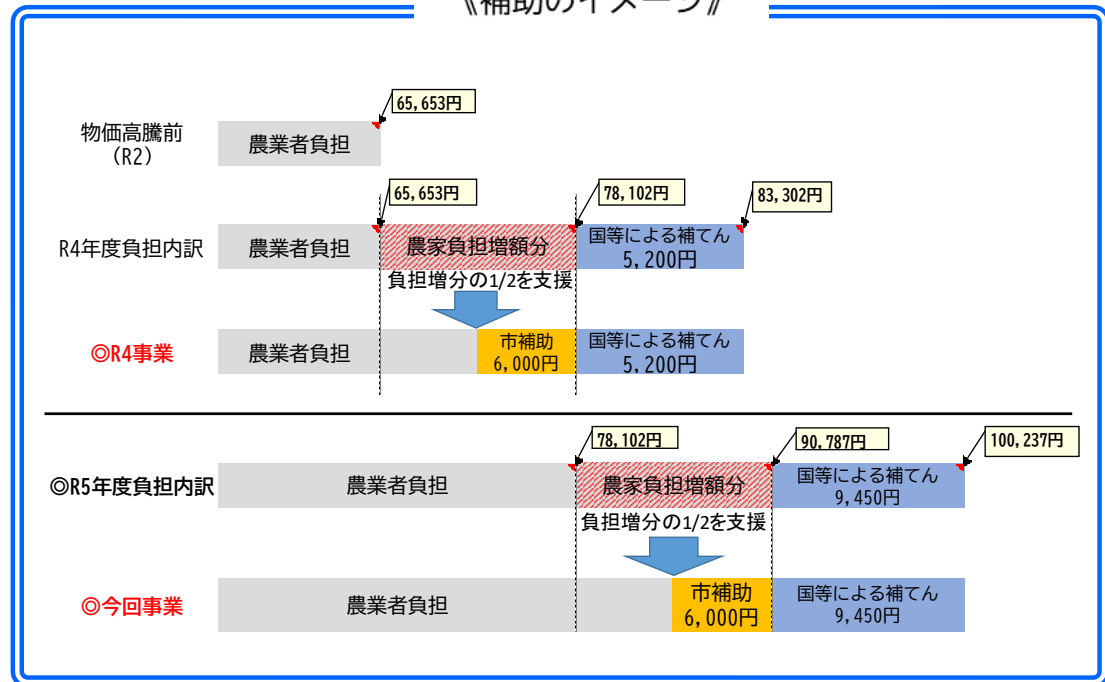
- 補助金額
6千円/ t × 配合飼料の年間給与相当量
- 上限額
1経営体あたり 300万円

3 予算額

948,041千円



《補助のイメージ》



資料2

令和5年度 9月補正予算説明資料

農政部 農産園芸課

○暖房用等燃料費緊急支援事業

1 事業目的

原油価格の高騰が続いていることから、経営に著しい影響を受けている施設園芸農家等に対し、昨年度に引き続き、重油燃料費の一部を補助します。

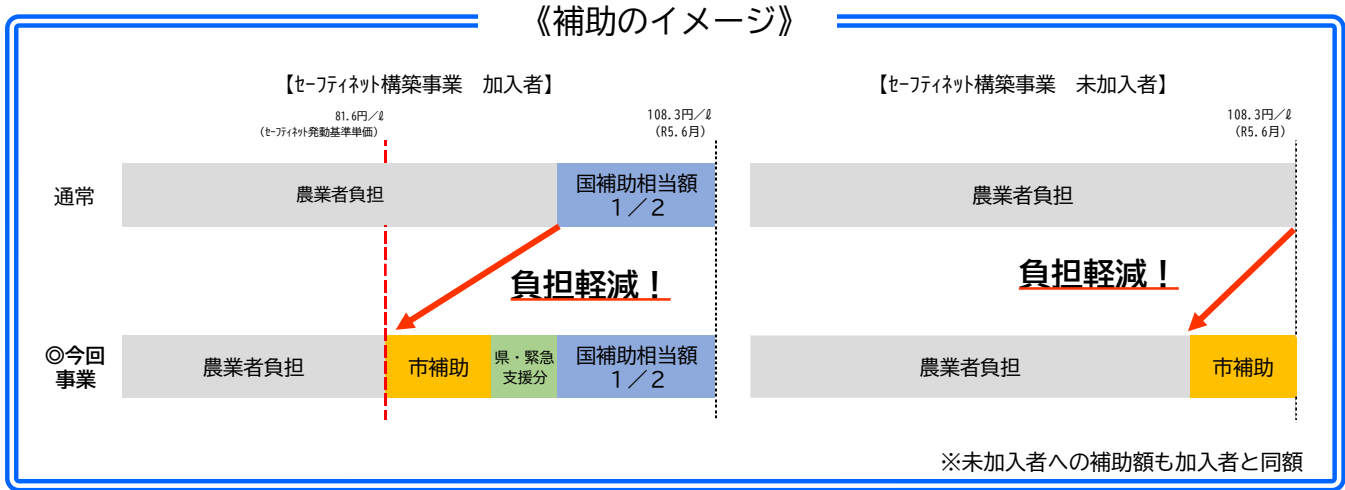
2 事業概要

- 補助単価＝国のセーフティネット構築事業の発動基準単価を超えた価格から国及び県の補助金相当額を控除した額
- 補助金額＝補助単価×作付品目毎の10アール当たり重油標準使用量×作付面積

※セーフティネット構築事業は、燃油価格高騰対策として国と農業者が1：1で積み立てを行い、制度発動時に補てん金が支払われる仕組み

3 予算額

20,552千円



資料3

令和5年度 9月補正予算説明資料

こども部 こども政策課

○ 病児保育利用促進事業

1 事業目的

病児保育とは、保育所などに通う幼児や小学生が、体調不良などで集団保育ができず、保護者も就労等により家庭で保育が行えない場合に、子どもを一時的に病児保育施設で保育するものです。

病児保育利用促進事業では、保護者が病児保育施設を利用する際の利用料を実質無料化し、「3つの完全無料化」に続いて、子育て世帯の負担軽減をさらに推進します。

2 事業概要

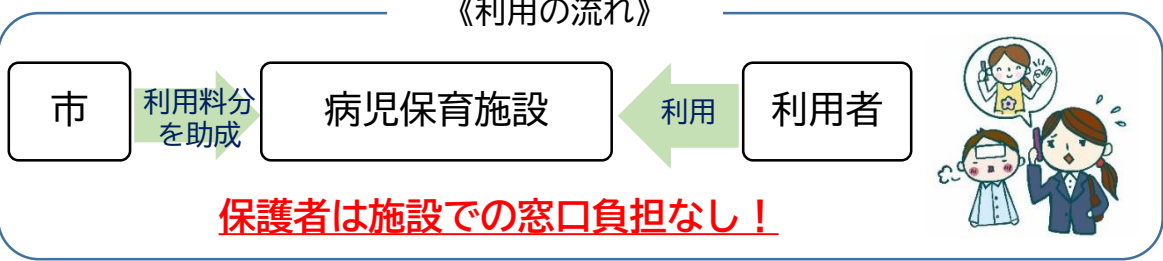
利用実績に基づき、病児保育施設へ1回当たり2,000円を上限に利用料の助成を行うことにより、利用者の窓口負担を実質無料化します。

3 予算額

1,000千円

安心して子育てできる
都城 **子育て三ツ星タウン**
3つの完全無料化 宮崎県 都城市の
 1 第1子からの **保育料**
 2 中学生までの通院や薬服の利用時にかかる **子ども医療費**
 3 妊産婦時に受診する **妊産婦の健診費用**
 +1(プラスワン)

《利用の流れ》



都城市・三股町内の病児保育施設	
シックキッズケアまるの	畠中こども病院院
病児保育室 ぶどうのみ	とっこのもり
さつき病後児保育室	三股いろは保育園
きりしまたけのこども園	

資料4

令和5年度 9月補正予算説明資料

総合政策部 人口減少対策課

○ 移住・定住推進事業

1 事業目的

移住者の更なる増加を図り、移住・定住を促進することを目的に、移住者の新生活をサポートする移住応援給付金を、令和5年4月から大幅に拡充しました。その効果もあり、令和5年4月から7月末までに439人が移住されており、過去最高の移住者数であった令和4年度を大きく上回るペースとなっています。

今後も更なる移住者の増加が見込まれることから、給付金の予算枠を拡大し、引き続き移住者への手厚い支援を実施します。

2 事業概要

○給付金の対象者 本市に転入前に移住相談登録をし、転入前の1年以上、都城広域定住自立圏(三股町、曾於市、志布志市)外に在住していた方で、令和5年4月1日以降、本市に移住し就職、就農、起業、テレワーク移住等をする方。

○給付金額

地域区分	単身	世帯	子ども加算	(例) 夫婦+子2人
中山間地域以外	100万円	200万円	1人当たり100万円	400万円
中山間地域	200万円	300万円	1人当たり100万円	500万円



3 予算額

795,161千円

【移住者数の推移 (人)】

